

## 長期インターンシップによる公務サービス人材の育成

正会員 徳島大学大学院 森本恵美

非会員 徳島大学大学院 入谷忠光

非会員 徳島大学大学院 西田信夫

正会員 徳島大学大学院 山中英生

## 1. はじめに

徳島大学大学院(以下、本学大学院)を修了した建設系学生の進路は、建設業、専門サービス業(建設コンサルタント)、公務の3つが全体の8割を占めている。今日の自治体や国などの公共機関は、「行政のスリム化」を求められており、「民間にできることは民間に」を合い言葉に実際には、計画の初期段階における構想段階等の行政業務の大部分をアウトソーシングしているのが現実である。次世代に残す、市民が望む“まち”を具体的に実現する建設業、建設コンサルタント、技術系公務員は、通常の企業活動が求める金銭的な利益にとどまるだけでなく、公益観を有することが求められる技術業務の担い手なのである。また、地方分権がさらに進めば、地域の中におけるインフラをどのような優先順位と価値創造のなかですすめるのかという説明責任を果たす必要性に迫られることが予想され、大学院における教育内容もその要請にこたえる必要がある。

本学大学院では、従来の就業体験や職業意識を形成するための短期的なインターンシップではなく、社会に貢献できる高度な人材を育成することを目的として長期実践型インターンシップを平成18年度から実施している。

建設系院生は、土木という幅広い学問領域の一分野に特化した研究室の専門に関わる期間が長い。その専門性が高まる一方で、建設産業の中で自己の将来像を具体的にイメージできないといった課題を有していることが少なくない。指導する教員側は、建設業界に対する社会からのマイナスイメージを認識している。だからこそ、次世代に残す社会基盤整備に関わるというスケールの大きな仕事であることを伝える努力を、学部入学時から行っているが、講義時間の関係から十分ではない。研究室配属後においても細分化した研究分野が土木政策のどこに位置づけられるのかを感じる機会は非常に少ないのが現実である。以上のような課題認識のもと、本稿では、“公益観”を有する素養を持った学生を育成することを目的とした産官学連携型の長期インターンシップの教育効果について述べる。

## 2. 長期インターンシップの概要

## (1) 履修方法

専門分野を生かした共同研究、企業課題の解決、学

先端技術科学教育部 長期インターンシップ支援室

E-mail emi\_morimoto@ce.tokushima-u.ac.jp

TEL 088-656-7169

生による提案等をテーマとして3ヶ月以上にわたって270時間以上のインターンシップを行い、その成果を企業内で経営者等にプレゼンテーションする。修了者には総合科目の長期インターンシップ(M)6単位を認定する。文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業(旧派遣型高度人材育成協同プラン)」採択事業である。

## (2) 履修状況

長期インターンシップは本学大学院8コースの共通科目(選択)として開講している。表-1に示すように、履修者全体の半数程度を建設系学生が占めている。主な派遣先は、建設系以外の学生は、一般企業、独立行政法人等の研究機関で首都圏、京阪神が主であるが、建設系学生は、公共機関、NPO、一般企業で県内・県外が同程度である。建設系学生は、地域の課題解決をテーマとすることも多いため(表-2)、技術開発、共同研究にかかわる建設系以外の学生に比べ、派遣先の知的財産に関する懸念が比較的小さく学生を受け入れやすいと考えられる。

表-1 長期インターンシップの履修状況

所属	H18	H19	H20	H21	所属履修者合計
建設系学生	5	7	6	10	28
建設系以外	3	7	8	5	23
年度履修者合計	8	14	14	15	51

表-2 建設系学生の派遣先属性とテーマの例

年度	派遣テーマ
H18	個人建築事務所での一連の業務経験を通じたマネジメントスキルの修得
H18	環境に関する研究調査成果を地域に還元していく方法の研修
H18	環境調査のコストプランニングおよび業務経験を通じたマネジメントスキルの修得
H18	産学官による協働まちづくり
H19	竹林の地域管理の在り方
H19	産学官連携による企業防災の課題解決
H19	洪水ハザードマップの作成・維持管理
H19	合意形成技術者の評価方法
H19	ITS実用化に向けた評価実験
H19	P!!による徳島県における風景街道
H20	地下水位回復に伴う地盤隆起現象に関する数値解析手法の開発
H20	耐震設計手法の構造化
H20	ひかりのまちづくりプロジェクト産学官連携型プロジェクトの運営
H20	自然林の樹木被害調査の手法及び情報化に関する手法の習得
H20	行政・民間会社・研究者の合意形成及びプロジェクトの運営
H20	建築物の耐震構造設計手法の習得、業務のスケジュール管理
H21	建設コンサルタントの新しい市場の構築に関する研修
H21	建設業の災害対応力向上における経営上の課題
H21	建設事業の社会的意義、政策的意義の習得
H21	自然環境概況調査図の構築と活用
H21	地下水位回復に伴う地盤隆起現象に関する数値解析手法の開発
H21	地域マネジメント力の習得

また、建設系以外の学生は、指導教員と企業らが行う共同研究に本プログラムを利用する例が多く、指導教員に勧められた事が参加動機であることが多いが、建設系学生は建設産業を知りたいという自らの意志による参加動機を持っている。このことは、建設系学生の積極性を示すと共に、彼らが近い将来進むことになる建設業界に対し具体的なイメージを持つことが出来ないことも表している。そのため、建設系学生の研修は、市民や発注者等との協議、説明会等に同席すること、及び1つの業務の一連の流れにかかわることを研修先に依頼している。

### (3) 評価

#### 学生の成績評価

長期インターンシップの履修前後の自己評価および研修の最後に企業経営者らにプレゼンテーションを実施し評価を受けている。評価項目は下記のとおりである。

#### 1. 基本事項

- 1-1 スケジュール管理ができる
- 1-2 報告・連絡・相談を行うことができる
- 1-3 現場等で安全に配慮した行動ができる
- 1-4 上記を総合した基本的事項に対する評価

#### 2. 実習意欲

- 2-1 間違いの指摘などを、前向きに捉えられる
- 2-2 未経験な事にもチャレンジする姿勢がある
- 2-3 先輩や先生の経験に敬意や関心をもてる
- 2-4 質問したりする積極性がある
- 2-5 自身で課題を探求することができる
- 2-6 自分の責務に対する責任感がある
- 2-7 上記を総合した実習意欲に対する評価

#### 3. 社会性

- 3-1 受け答え・言葉づかいが適切にできる
- 3-2 初対面の人に対する対応が適切にできる
- 3-3 失敗や予想外の事を先輩・先生・上司に相談ができる
- 3-4 自身の機嫌を相手にあからさまに示さないでいれる
- 3-5 組織の中での自分の使命を意識している
- 3-6 上記を総合した社会性に対する評価

#### 4. 実務能力

- 4-1 提案力・発想力がある
- 4-2 比較的、専門的能力や技術がある
- 4-3 時間内に集中して仕事を済ませる集中力がある
- 4-4 ねばり強く一貫して問題解決に取り組む姿勢がある
- 4-5 上記を総合した実務能力に対する評価

#### 長期インターンシップに対する学生の評価

大学院8コースの長期インターンシップ履修学生を集め、様々なテーマでディスカッションさせたり、自身の研修について報告をする機会を3~4回程度設けている。学生は、専門外の人にも理解できるように、研修の価値を語ることを求められる。このことは、就職活動や研究の社会的背景を理解するきっかけになる。履修学生のメリットとして就職活動の際に差別化できること、進路選

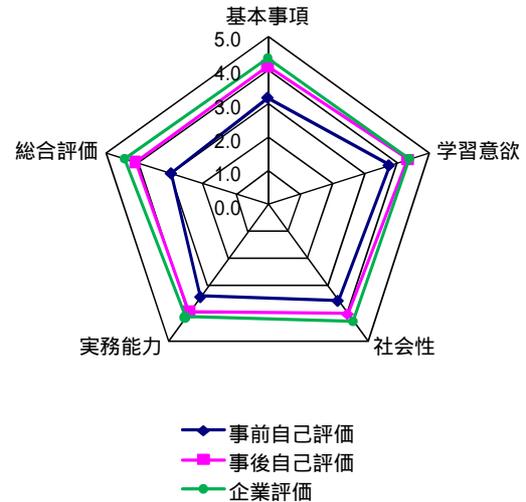


図-1 学生の事前事後評価および企業評価

択が明確になったことを挙げる者が多かった。

- 公共事業は社会に与える影響がとても大きく責任も重いがとてもおもしろい、この業界に進みたいと目標が明確になった。
- 建設コンサルタント役割の重要性を実感した。行政・市民双方に第三者的な立場であることが結果的に「市民が望む“まち”」の実現につながると感じた。

#### 長期インターンシップに対する企業等の評価

企業側は学生受入れのメリットとして下記を挙げている。

- 学生の指導に当たった従業員の資質・指導力が向上した。
  - 学生が打合せ等に出席するため基本を振り返り、確認をしていた。社内の情報共有が図れた。
- また学生受入れのデメリットとして下記を挙げている。
- 通常業務に学生指導という仕事が増える。
- アンケートの結果、学生を受け入れて何らかのメリットがあったと回答した企業は82%、デメリットがあったと回答した企業は18%であった。

#### 3. おわりに

他コースでは、先輩の研修テーマを次年度以降後輩が受け継ぎ、研修先との継続的協働関係が生まれているが、建設系学生は研修先との継続関係は生まれているが、テーマの継続例はまだ生まれていない。これは、テーマの多くが単年度会計によって発注される公共事業をフィールドにしているためであると考えられる。しかし、地域の課題をテーマにしているケースは、継続的に学生を通して大学がかかわっていくことは重視する必要がある。地域における公務サービス人材の育成を継続的に行っていくためにも、今年度はさらに地域における課題解決をテーマとする取り組みを進めてゆく予定である。